

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成30年5月
鳥取市（鳥取県）

全体総括

○計画期間：平成25年4月～平成30年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

本市は、鳥取駅周辺地区、鳥取城跡周辺地区の2つの核とそれらをつなぐ若桜街道、智頭街道の2つの軸（二核二軸）の都市構造を踏まえたまちづくりを基本に、「街なか居住の推進」と「賑わいの創出」の目標に向けて、各種事業に取り組んできた。

「街なか居住の推進」については、中心市街地への社会増減数はプラスで推移し、最終的に目標値を上回っており、中心市街地内での居住人口も概ね横ばいで推移している。要因としてはUJIターン促進事業などによる移住・定住者の受け入れや、低未利用地への民間集合住宅の建設の効果が大きい。また、ワークショップや空き家情報バンク、相談窓口等にて中心市街地への転入を希望する声も聞かれ、中心市街地への居住意向の高まりも感じられる。一方で中心市街地には流通している物件が少なく、居住のための空き家などの掘り起こし等が課題となっている。

「賑わいの創出」についても、最終的に目標値を上回った。歩行者・自転車通行量については市道駅前太平線賑わい空間活用事業や中心市街地活性化イベント支援事業などによる大型イベントの開催の効果により増加傾向となっている。また、新規開業数については空き店舗対策事業や新規創業・開業支援事業によって、20件以上で推移した。一方で、市民意識では中心市街地の印象において「人通りが少ない・活気がない」といった意見があり、恒常的な賑わいが不足している様子がうかがえる。また中心市街地の事業所や年間販売額は減少するとともに、空き店舗数は高止まりしている。これらのことから、より既存個店の経営強化や新規開業の促進による魅力の創出や、回遊・滞在性を強化していくことが課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基本的なデータ】

（中心市街地区域内）	平成24年度（計画期間開始前年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（計画最終年度）
人口	12,658	12,442	12,456	12,416	12,269	12,324
人口増減数	39	-216	14	-40	-147	55
社会増減数	14	-97	118	151	-68	97
転入者数	913	827	855	938	753	844

基準日：1月1日

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画していた事業は、60 事業中 9 事業が完了、46 事業が実施中であり、事業実施率は 92%となっているため、概ね順調に進捗したといえる。

一方で、本市全体の小売業（商業集積地区）年間販売額（1,047 億円〈平成 19 年度〉⇒917 億円〈平成 26 年度〉）や、事業所数（10,228 事業所〈平成 21 年度〉⇒9,660 事業所〈平成 26 年度〉）の減少など、本市を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況が続いている。また、中心市街地においても同様の状況があり、一定の新規開業はあるものの、空き店舗数は高止まりの状況となっている。

また、本市全体の人口（197,927 人〈平成 19 年度〉⇒190,139 人〈平成 29 年度〉）は一貫して減少しており、若年層の転出超過傾向も相まって少子高齢化が進展している。中心市街地においては、社会増減数はプラスで推移しているものの自然減の影響で居住人口は横ばいとなっている。また特に鳥取城跡周辺地区においては、全市よりも高い高齢化率となっている。

このような状況の中、中心市街地活性化基本計画における取り組みを着実に実施するとともに、新規事業を追加していくことで、目標値を上回り、少しずつでも着実に街なかの活性化に向けて取り組みを進めた。

例えば、看護師及びリハビリ専門職を養成する医療看護専門学校を設置・運営する事業により、地域医療の維持・向上を図るとともに、若者の地元進学、地元定住を促進した。また、市道駅前太平線空間整備事業により、様々なイベントが実施され賑わいの創出につながった。

また民間主導のまちづくりの機運も醸成された。本市では依然より民間が独自に空き家・空き店舗などの遊休不動産を利活用し、魅力的な店や空間づくりを行っている土壌があった。その流れに沿って行政も遊休不動産を利活用しまちの魅力を高める、リノベーションまちづくりの手法によって参画した。行政はリノベーションスクールを通じた人材育成に組み込み、民間主導によって複数の事業化がされた。そこを訪れることが目的となるような魅力的な店が開店し来街者の増加に寄与するとともに、空き家の掘り起こしや、空き店舗などを住居にコンバージョンした事例など街なか居住にも寄与した。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

鳥取市中心市街地活性化協議会では、鳥取市をはじめとした行政団体、商店街等の民間団体、経済団体や大学等の関係機関と、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有をすると共に、推進における課題の対応方策等の検討や新たな基本計画に向けた意見集約を行った。また、各事業の推進や運営支援、事業設計等を行い、中心市街地活性化の総合調整を図った。

第 2 期基本計画期間内においては、商店街の通り環境整備事業や子育て世代から高齢者までの多世代交流拠点整備が実施され、併せて、新たな通り環境を生かしたまちの特色を発信し賑わいを創出するソフト事業や、商店街の拠点における生活利便や子育て支援等に資する取り組みが行われた。また、新規創業や空き店舗活用の促進施策と民間主導のリノベーションや家守事業等が相まって、若い世代のまちづくりへの参画機運の高まりや個性的な新規開業の創出に繋がってきた。

結果として、基本計画の 3 つの数値目標を達成することができており、計画掲載事業が中心市街地の活性化に対して効果的に実施されたと捉えられる。今後においては、山陰東部圏域の中心拠点にふさわしい発展を市民が十分に実感できることを目指し、新たな基本計画の遂行にあたっては、多様な団体の連携のもと幅広い意見を汲み取りながら、引き続き官民連携による活性化施策の推進に取り組む所存である。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

調査日：平成29年2月13日（月）～2月28日（火）

調査方法：満15歳以上の市民4,000人を調査対象にした郵送アンケート調査

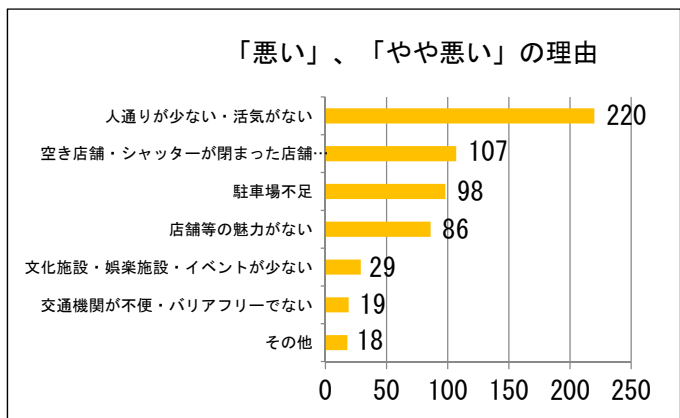
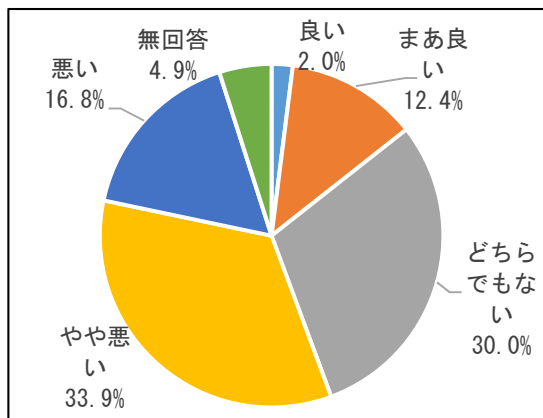
有効サンプル数：1,461人

平成24年と平成29年に実施した市民アンケート調査の結果を比較すると中心市街地の印象について、「悪い」、「やや悪い」との回答が増加した。「悪い」、「やや悪い」の理由として、「人通りが少ない・活気がない」、「空き店舗・シャッターが閉まった店舗が多い」などが多く挙げられた。また、「5年前と比べて中心市街地に出かける機会が増えたか」の問いに対しては、「減った」、「やや減った」と答えた人が、「増えた」、「やや増えた」を大きく上回った。目標指標は最新値では達成しているものの中心市街地の賑わいが市民の実感として感じられておらず、訪れたいくなるような魅力や活気も十分でないことがうかがえる。

居住に関しては、中心市街地に住みたいと思うかという問いに対し、「思う」と「やや思う」をあわせた割合が前回調査時の割合と比べて増加した。近年の民間集合住宅による転入傾向から、中心市街地への居住に対するニーズは高まっていると考えられる。

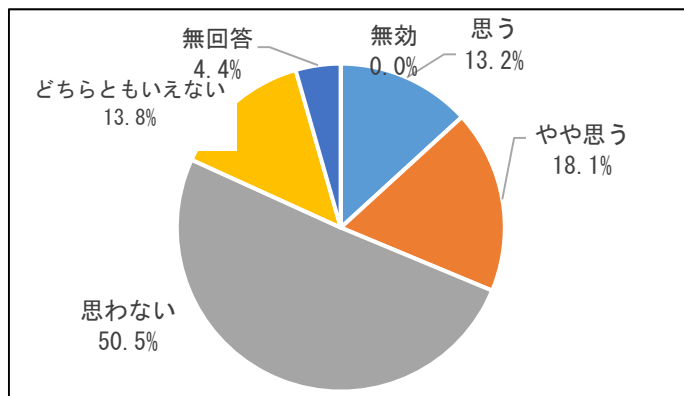
<中心市街地の現在の印象>

平成24年時アンケートにおける「悪い」、「やや悪い」の割合は44.4%であり、今回アンケートでは50.7%へ増加した。



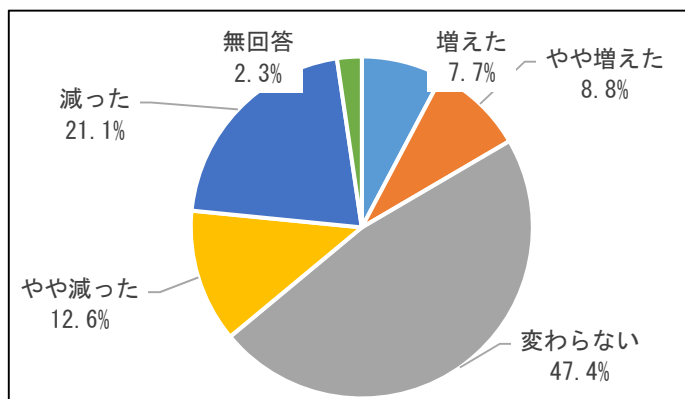
<中心市街地の居住のニーズ>

平成24年時アンケートにおける、中心市街地に住みたいと思うかという問いに対し、「思う」と「やや思う」をあわせた割合は24.9%であり、今回アンケートでは31.3%へ増加した。



< 中心市街地に出かける機会 >

中心市街地に出かける機会について 5 年前と比べて増えたかという問いに対し、「減った」と「やや減った」をあわせると 33.7%で、「増えた」と「やや増えた」をあわせた 16.5%を大きく上回った。



6. 今後の取組

地域の現状に関する統計的なデータ及び地域住民のニーズ等の分析、2期計画における取り組みの検証と今後の状況などを踏まえ、新たな基本計画を策定し、平成 30 年 3 月に認定を受けた。

2期計画の検証を踏まえた新たな課題として恒常的な賑わいの創出、経済活力の再生、多世代の交流などがあげられる。また、新たな状況として、本市は中核市への移行とあわせて、山陰東部圏域における「連携中枢都市圏」を形成し、中心市街地は中心市の中心拠点としての役割が求められている。さらには市役所本庁舎の移転や鳥取城跡周辺整備も計画されている。

これらを踏まえ、新たな計画では広域から様々な人々が集うことで、地域や世代がつながり、賑わいや活力、交流のある、山陰東部の都市核としての中心市街地を目指すこととした。 今後は新たな基本計画に基づき、交流人口の拡大、回遊・滞在性・経済活力の向上、若年層のまちなか居住の促進を目標に設定し、各種施策を展開していく。

これらの目標達成に資する事業として、「鳥取城跡大手登城路復元整備事業」、「民藝館通り周辺活性化事業」、「地域交流センター整備事業」、「起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業」、「リノベーションまちづくり事業」、「既存ストック活用居住促進地域連携事業」などを予定している。

また、計画に基づく事業を効果的に推進するためにも、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCA サイクルを継続していく。

(参考)**各目標の達成状況**

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
街なか居住の推進	中心市街地の 居住人口 (社会増減数)	77 人/年 (H18~23 年度平均)	社会増 減をプ ラスに する (H25~29 年度平均)	52.2	H30.3	A
賑わいの創出	主要 10 地点歩 行者・自転車 通行量 【平日】	13,229 人/日 (平成 24 年度)	14,000 人 (+771 人、 +5%)(平 成 29 年 度)	18,547	H29.11	A
	主要 10 地点歩 行者・自転車 通行量 【休日】	9,377 人/日 (平成 24 年度)	9,900 人 (+523 人、 +5%)(平 成 29 年 度)	16,432	H29.11	A
	新規開業数	17.7 店 舗 (H21~24 年度平均)	20 店舗 (13%増) (H25~29 年度平均)	25.8	H30.3	A

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

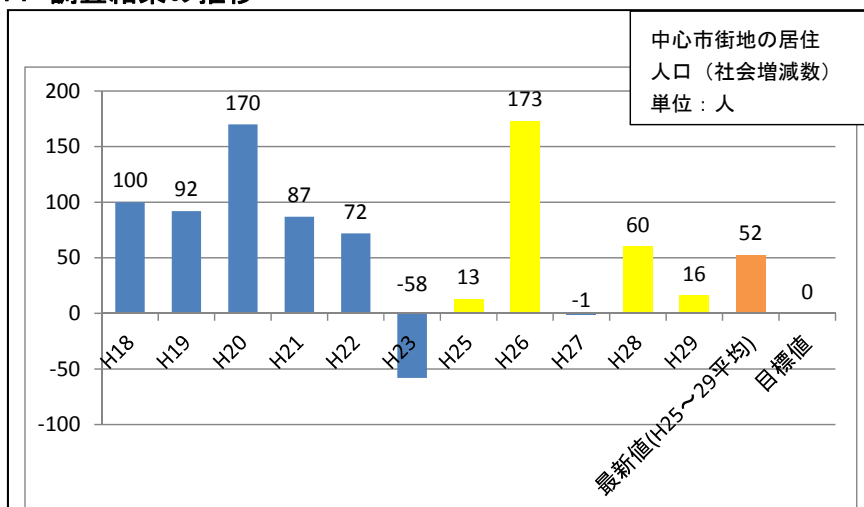
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「中心市街地の居住人口（社会増減数）」※目標設定の考え方基本計画 P62～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H18 ～ H23	平均値 77 (基準年値)
H24	-
H25	13
H26	173
H27	-1
H28	60
H29	16
H29	(H25～H28の 平均) 52
H25 ～ H29	平均をプラスに する (目標値)

※調査方法：住民基本台帳を基に中心市街地の転入・転出を集計

※調査月：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

※調査主体：鳥取市

※調査対象：中心市街地内の転入・転出

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である中心市街地の居住人口（社会増減数）の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了したものの、一部支援制度の利用が低調だった。個人住宅取得資金利子補給事業、既存ストック活用支援事業、UJI ターン促進事業は街なか居住についての一定の効果が見られた。一方で、コーポラティブハウス普及支援事業については民間による実施事例がなく、期待通りの効果が発現しなかった。

この他、低未利用地への民間集合住宅の建設が社会増に影響しているとともに、リノベーションまちづくりによる空き店舗等を利活用した居住の実現などの効果もあり、最終的には目標達成したため、達成状況は A とした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 街なか住宅家賃助成業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（戎町地区優良建築物等整備事業と一体の効果促進事業） 平成 25 年度～平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 26 年度 【未】
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅への入居や住宅取得のための支援を行うことにより、中心市街地への定住促進を図る。
目標値・最新値	目標値：+21 人 最新値：+ 0 人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	事業の実現に至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	—
街なか住宅家賃助成業の今後について	終了

②. 街なか個人住宅取得資金利子補給事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(尚徳町地区) と一体の効果促進事業) 平成 25 年度～平成 29 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 29 年度 【済】
事業概要	中心市街地の民間賃貸住宅への入居や住宅取得のための支援を行うことにより、中心市街地への定住促進を図る。
目標値・最新値	目標値:+21 人 最新値:+19 人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	事業の普及啓発により、一定数の利用がありほぼ目標を達成できた。
計画終了後の状況（事業効果）	一定の社会増があり、街なかへの居留意向の高まりが感じられる。
街なか個人住宅取得資金利子補給事業の今後について	完了

③. コーポラティブハウス普及支援事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(戎町地区優良建築物等整備事業と一体の効果促進事業) 平成 23 年度～平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 23 年度～平成 26 年度 【済】
事業概要	コーポラティブ住宅を建設しようとする場合において、共用部分に係る整備費や事業調整・推進のために必要な経費を助成することにより、中心市街地への定住促進を図る。
目標値・最新値	目標値:+10 人 最新値:+ 0 人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	普及啓発に努めたが、民間による実施がなされなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	—
コーポラティブハウス普及支援事業の今後について	終了

④. 既存ストック活用支援事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(尚徳町地区) と一体の効果促進事業) 平成 25 年度～平成 29 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 29 年度 【済】
事業概要	中心市街地の空き家の利活用や、国の事業を活用した住宅改修を行う場合の追加支援を行うことにより、空き家の解消と中心市街地への定住促進を図る。

目標値・最新値	目標値:+42人 最新値:+6人
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	物件として流通している状態の空き家が不足している現状がある。
計画終了後の状況（事業効果）	一定の社会増があり、街なかの空き家を利活用した居住ニーズの高まりも感じられる。
既存ストック活用支援事業の今後について	継続 支援対象事業を若年層の住宅として改修を行う場合に変更し継続する

⑤. UJI ターン促進事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公営住宅ストック改善事業）と一体の効果促進事業） 平成18年度～平成26年度
事業開始・完了時期	平成18年度～ 【実施中】
事業概要	市外からの定住希望者に対する情報提供や住宅改修助成等の支援を行うことにより、中心市街地における居住人口の増加、並びに中心市街地への関心喚起を図る。
目標値・最新値	目標値:+6人 最新値:+100人
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	選任相談員や移住・交流情報拠点による移住希望者へのきめ細やかな相談対応を行うことで、移住・定住者の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	街なかの居住ニーズの高まりもあり、UJI ターンによるまちなかへの定住がし促進されている。
UJI ターン促進事業の今後について	継続 移住希望者への相談対応など引き続き事業を継続する。

⑥. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	地方創生加速化交付金 平成28年度～
事業開始・完了時期	平成28年度～ 【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型での遊休不動産の利活用を進め、居住や働く場の創出につなげる。
目標値・最新値	目標値:— 最新値:+3人
達成状況	—
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	店舗から住居へのコンバージョンやDIY改修型賃貸など、街なか居住のための新たな手法やニーズが創出された。
リノベーションまちづくり事業の今後について	継続 自治会や大学と連携して、空き家の掘り起こしや利活用に関する新たな仕組みづくりに取り組む予定である。

4. 今後について

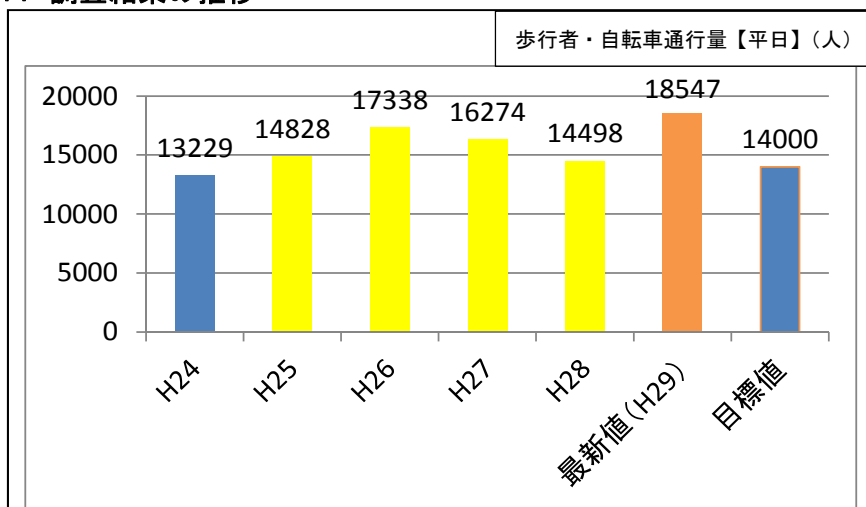
住宅取得や改修の際の支援制度については、物件として流通している状態の空き家が不足している現状などから利用数が低調であった。また、中心市街地における高齢化率が高い値となっており、地域コミュニティ機能の低下も懸念されている。

新たな基本計画においては、活性化の目標のひとつに「若年層のまちなか居住の促進」を設定し、その指標を居住推進事業の効果を直接的に把握しやすい「中心市街地内の 45 歳未満居住人口(社会増減)」とした。空き家等の掘り起こしと地域課題の解決につながる利活用を促進するため、自治会や大学と連携し「既存ストック活用居住促進地域連携事業」を実施するとともに、若年層の居留意向を高めるため、まちなか子育て支援事業による子育て支援機能の強化などにより安全・安心で快適な生活環境づくりに取り組む。

個別目標

「歩行者・自転車通行量（平日）」※目標設定の考え方基本計画 P62～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H24	13,229 (基準年値)
H25	14,828
H26	17,338
H27	16,274
H28	14,498
H29	18,547 (最新値)
H29	14,000 (目標値)

※調査方法：鳥取商店街連合会に調査実施を委託。11月の平日1日において調査。該当地区内10地点において、9：00～19：00まで調査員が数取器により計測し、把握する。

※調査月：平成29年11月

※調査主体：鳥取市商店街振興組合連合会

※調査対象：中心市街地内10地点における歩行者および自転車

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である歩行者・自転車通行量(平日)の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了したもの、一部事業の進捗が遅れた。鳥取民藝美術館運営事業、市道駅前太平線賑わい空間活用事業、鳥取赤十字病院整備事業、100円循環バス「くる梨」運行事業は、施設利用やイベント実施などの集客効果によって賑わいの創出につながった。一方で、駅南賑わい創出空間事業や若桜街なか生活利便拠点整備事業については事業実施に至らず期待通りの効果が発現しなかった。

この他、民間による公共空間を活用したマーケット等の開催などの効果もあり、最終的には目標達成したため、達成状況はAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 五臓圓ビル運営事業（街づくり株式会社いちろく）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成23年度～ 【実施中】
事業概要	智頭街道商店街エリアにおける活性化拠点施設である「五臓圓ビル(国登録有形文化財)」を活用した文化・芸術イベント等を開催することにより、中心市街地の集客増、並びに交流促進を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+92人/日 最新値:+193人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した(出来なかった)理由	大学生や小学校との連携により文化・芸術イベントを開催することで集客を行い、歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況(事業効果)	大学生や2階のカフェとの連携を継続し、文化・芸術イベント等を開催するなどして歩行者・自転車通行量の増加に寄与している。
五臓圓ビル運営事業の今後につ	継続 引き続き文化・芸術イベント等を開催することにより、中心市街地の集客

いて	増、並びに交流促進を図る。
②. 鳥取民藝美術館運営事業（（公財）鳥取民藝美術館）	
支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 25 年度～ 【実施中】
事業概要	国登録有形文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「民藝」を積極的に発信していくことにより、観光客を中心とする中心市街地の集客増を図るとともに、旧吉田医院の利活用についても検討する。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 5 人/日 最新値:+634 人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	民藝をコンセプトにイベントや講演会を定期的に開催することで集客を行い、歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	JR 西日本「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の立ち寄り施設として指定され市民の関心が高まっている。
鳥取民藝美術館運営事業の今後について	継続 引き続き鳥取民藝美術館を活用し「鳥取民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺のエリアとしての集客増や交流促進を図る。
③. 市道駅前太平線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）	
支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成 25 年度～
事業開始・完了時期	平成 25 年度～ 【実施中】
事業概要	道路空間の再配分により整備された全天候型広場「市道駅前太平線賑わい空間」を活用したイベント等を開催することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、地域内外の交流促進を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 371 人/日 最新値:+1,161 人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	商店街との官民連携によるイベントを開催することにより多数の集客を行った。中心市街地に新たな魅力が加わり、賑わい創出につながっている。
計画終了後の状況（事業効果）	天候に左右される心配の無いイベントスペースとして定着しており、近年では民間有志による定期マーケットが開催されるなど、歩行者・自転車通行量の増加に寄与している。
市道駅前太平線賑わい空間活用事業の今後について	継続 引き続き活用のための管理・運営を継続するとともに、芝生スペースなどの改修を含め利用者の利便性の向上に向けた検討を行う。
④. 駅南賑わい創出空間事業（民間事業者等）	
支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 26 年度～ 【実施中】

事業概要	平面駐車場として利用されている低未利用地に新たな商業施設を整備することにより、駅周辺における賑わい創出並びに南北の回遊性の向上を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+171 人/日 最新値:—
達成状況	未達成
達成した(出来なかった)理由	鳥取駅南側に市役所本庁舎が移転することが決まり、今後の駅周辺のまちづくりの方向性や民間事業等の動きを踏まえ、民間事業者や中心市街地活性化協議会などと連携して検討を行っている。
計画終了後の状況(事業効果)	同上
駅南賑わい創出空間事業の今後について	継続 引き続き整備に向けた検討を行う。

⑤. 鳥取赤十字病院整備事業(日本赤十字社)

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(尚徳町地区)) 平成 25 年度～平成 30 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～平成 30 年度 【実施中】
事業概要	中心市街地における総合的な医療機能を確保することにより、安心安全な生活環境を提供する。また、市全域から利用者が訪れる医療施設であり、鉄道・バス等の公共交通網が充実した中心市街地での整備は、都市福利施設としての整備効果が高いと判断される。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+390 人/日 最新値:+871 人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した(出来なかった)理由	医療機能の充実により市全域から利用者が訪れ、周辺の歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況(事業効果)	地域医療の維持・充実に寄与するとともに、居住促進にもつながっている。
鳥取赤十字病院整備事業の今後について	継続 整備完了に向け事業を継続する。

⑥. 若桜街なか生活利便拠点整備事業(若桜街道戎町地区建設準備組合)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 31 年度 【未】
事業概要	老朽化した店舗兼住宅を建替える「戎町地区防火建築帯共同建替事業」に併せ、1階に新たな商業スペースを整備することにより、商店街の集客増並びに新たな交流促進を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+150 人/日 最新値:—
達成状況	未達成
達成した(出来	平成 23 年度に調査設計業務を実施し、地元地権者の間で協議が進めら

なかった)理由	れてきたが、当初の計画で進めることが不可能と判断し、事業着手が困難な状況となった。
計画終了後の状況(事業効果)	—
若桜街なか生活利便拠点整備事業の今後について	終了 当初計画での事業化は断念することとなった。今後は地元地権者により引き続き協議を行っていく。

⑦. パレットとっとり運営事業(鳥取本通商店街振興組合)

⑧. パレットとっとり市民交流ホール運営事業(鳥取商工会議所)

⑨. 街なか子育て支援事業(鳥取本通商店街振興組合・(社)地域サポートネットワークとっとり)

支援措置名及び支援期間	⑦— ⑧中心市街地活性化ソフト事業 平成19年度～ ⑨中心市街地活性化ソフト事業 平成25年度～
事業開始・完了時期	⑦平成17年度～【実施中】 ⑧平成17年度～【実施中】 ⑨平成22年度～【実施中】
事業概要	⑦生鮮食料品等の日常生活関連業種が入居する商業施設「パレットとっとり」を運営することにより、中心市街地の集客増並びに来街者や居住者の利便性の向上を図る。 ⑧商業拠点施設「パレットとっとり」内に併設した多目的ホールを運営することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、市民団体等との協働事業により、市民活動の促進、並びに中心市街地への関心喚起を図る。 ⑨空き店舗を活用し、子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室を運営することなどにより、中心市街地における子育て支援機能の充実、並びに新たな交流の促進を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+210人/日 最新値:+674人/日
達成状況	達成
達成した(出来なかった)理由	パレットとっとり市民交流ホールを活用した様々なイベントが実施されるとともに、商業施設としての集客や、近隣への子育て支援センターの開設により周辺の歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況(事業効果)	商業施設への来店や、子育て世代の回遊につながっており、恒常的な賑わいを創出している。
パレットとっとり運営事業等の今後について	継続 事業を継続するとともに、さらなる商業・子育て支援機能の強化を検討する。

⑩. 100円循環バス「くる梨」運行事業(緑コース)(鳥取市)

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成14年度～ 【実施中】
事業概要	中心市街地における公共交通不便地域の解消と公共公益施設利用者の利便性向上のために循環バスを運行している。平成25年度から、新規に1路線を増設するとともに、電子マネーによる運賃の支払いを可能とすること

	により、さらなる来街者及び居住者の利便性の向上を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 246 人/日 最新値:+5,248 人/日 緑コース循環バス利用者は主要 10 地点の近傍で乗降し、歩行者・自転車通行量の増加に寄与すると仮定しているため、最新値は主要 10 地点の合計値より算出した。
達成状況	達成
達成した(出来なかった)理由	新たに増設された緑コースの利用者は年間で 14 万人以上(平成 29 年度時点)に達しており、周辺の歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況(事業効果)	「くる梨」の利用者は年々して増加傾向であり、来街者や居住者の利便性の向上につながっている。
100 円循環バス「くる梨」運行事業の今後について	継続 事業を継続するとともに、さらなる利便性の向上に向けて運行経路の見直しを行う。

⑪. 医療看護専門学校設置・運営事業(鳥取市)

支援措置名及び支援期間	医療提供体制施設整備交付金 平成 25 年度～平成 26 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～ 【実施中】
事業概要	看護師及びリハビリ専門職を養成する医療看護専門学校の開校により、地域医療の維持・向上を図るとともに、若者の地元進学、地元定住を促進する。また、中心市街地における学校の開校により、学生・教職員による消費活動、公共交通機関の利用促進などの効果も期待できる。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:— 最新値:—
達成状況	—
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	医療看護専門学校の学生により、若年層の来街者が増加し、歩行者・自転車通行量に寄与している。
医療看護専門学校設置・運営事業の今後について	継続

4. 今後について

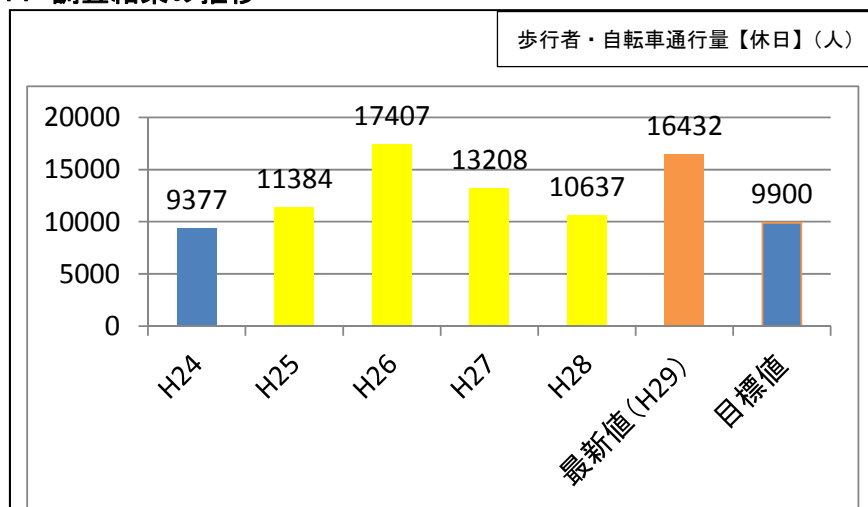
市道駅前太平線賑わい空間を活用した大型イベントなど、通行量の増加に大きな効果があったものの、市民意識においては「人通りが少ない・活気がない」が中心市街地の印象が良くないことの一の理由となっている。これらのことから、恒常的な賑わいといった点では不十分であり、そのことが市民意識にも反映しているものと考えられる。

新たな基本計画においては、活性化の目標を「地域資源等を活用した交流人口の拡大」と「回遊・滞在性の向上による経済活力の向上」とし、それらの指標に「文化観光・交流施設年間利用者数」を、補足指標に「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)」を設定している。鳥取城跡大手登城路の復元整備や民藝館通り周辺の活性化により交流人口の拡大を図るとともに、鳥取駅周辺の交通結節点としての機能強化や、まち歩き等の推進などの取り組みにより、来街者の回遊・滞在性を高め恒常的な賑わいの創出に取り組む。

個別目標

「歩行者・自転車通行量（休日）」※目標設定の考え方基本計画 P62～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H24	9,377 (基準年値)
H25	11,384
H26	17,407
H27	13,208
H28	10,637
H29	16,432 (最新値)
H29	9,900 (目標値)

※調査方法：鳥取商店街連合会に調査実施を委託。11月の平日1日において調査。該当地区内10地点において、9:00～19:00まで調査員が数取器により計測し、把握する。

※調査月：平成29年11月

※調査主体：鳥取市商店街振興組合連合会

※調査対象：中心市街地内10地点における歩行者および自転車

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である歩行者・自転車通行量(休日)の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了したものの、一部事業の進捗が遅れた。鳥取民藝美術館運営事業、市道駅前太平線賑わい空間活用事業、文化観光施設等運営事業は、施設利用やイベント実施などの集客効果によって賑わいの創出につながった。一方で、駅南賑わい創出空間事業、若桜街なか生活利便拠点整備事業、街なか観光拠点整備事業については事業実施に至らず期待通りの効果が発現しなかった。

この他、民間による公共空間を活用したマーケット等の開催などの効果もあり、最終的には目標達成したため、達成状況はAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 五臓圓ビル運営事業（街づくり株式会社いちろく）

支援措置名及び支援期間	【再掲】
事業開始・完了時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(休日)の増 目標値:+52人/日 最新値:+90人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状況（事業効果）	【再掲】
五臓圓ビル運営事業の今後について	【再掲】

②. 鳥取民藝美術館運営事業（（公財）鳥取民藝美術館）

支援措置名及び 支援期間	【再掲】
事業開始・完了 時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(休日)の増 目標値:+ 5 人/日 最新値:+941 人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した（出来 なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状 況（事業効果）	【再掲】
鳥取民藝美術館 運営事業の今後 について	【再掲】

③. 市道駅前太平線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）

支援措置名及び 支援期間	【再掲】
事業開始・完了 時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 319 人/日 最新値:+1,428 人/日(当該地直近の調査地点)
達成状況	達成
達成した（出来 なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状 況（事業効果）	【再掲】
市道駅前太平線 賑わい空間活用 事業の今後につ いて	【再掲】

④. 駅南賑わい創出空間事業（民間事業者等）

支援措置名及び 支援期間	【再掲】
事業開始・完了 時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+178 人/日 最新値:—
達成状況	未達成
達成した（出来 なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状 況	【再掲】

況（事業効果）	
駅南賑わい創出空間事業の今後について	【再掲】
⑤. 若桜街なか生活利便拠点整備事業（若桜街道戎町地区建設準備組合）	
支援措置名及び支援期間	【再掲】
事業開始・完了時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+50 人/日 最新値:—
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状況（事業効果）	【再掲】
若桜街なか生活利便拠点整備事業の今後について	【再掲】
⑥. パレットとっとり運営事業（鳥取本通商店街振興組合）	
⑦. パレットとっとり市民交流ホール運営事業（鳥取商工会議所）	
支援措置名及び支援期間	【再掲】
事業開始・完了時期	【再掲】
事業概要	【再掲】
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 85 人/日 最新値:+338 人/日
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	【再掲】
計画終了後の状況（事業効果）	【再掲】
パレットとっとり運営事業等の今後について	【再掲】
⑧. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団、（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）	
支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	昭和 51 年度～ 【実施中】
事業概要	中心市街地に立地する文化観光施設等において、それぞれの特性を活かしたイベント等を開催することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、

	施設間の連携により、来街者の回遊性の向上や滞留時間の延長を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+ 132 人/日 最新値:+738 人/日
達成状況	達成
達成した（出来なかった）理由	年間を通じたイベント開催等により歩行者・自転車通行量の増加に寄与した。
計画終了後の状況（事業効果）	年間を通じて多様なイベントが継続的に実施されることにより、中心市街地の集客増につながっている。
文化観光施設等運営事業の今後について	継続 事業を継続するとともに、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせたPR等により集客増を図る。

⑨. 街なか観光拠点整備事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	—
事業開始・完了時期	平成 27 年度～平成 29 年度 【未】
事業概要	鳥取城跡を訪れる観光客等が利用できる休憩施設等を整備することにより、観光スポットとしての鳥取城跡周辺の魅力向上を図る。
目標値・最新値	歩行者・自転車通行量(平日)の増 目標値:+20 人/日 最新値:—
達成状況	未達成
達成した（出来なかった）理由	業用地の確保ができていない。
計画終了後の状況（事業効果）	—
街なか観光拠点整備事業の今後について	継続 鳥取城跡大手登城路復元整備などとあわせた鳥取城跡周辺の魅力向上が課題となっており、引き続き用地の確保に努める。

4. 今後について

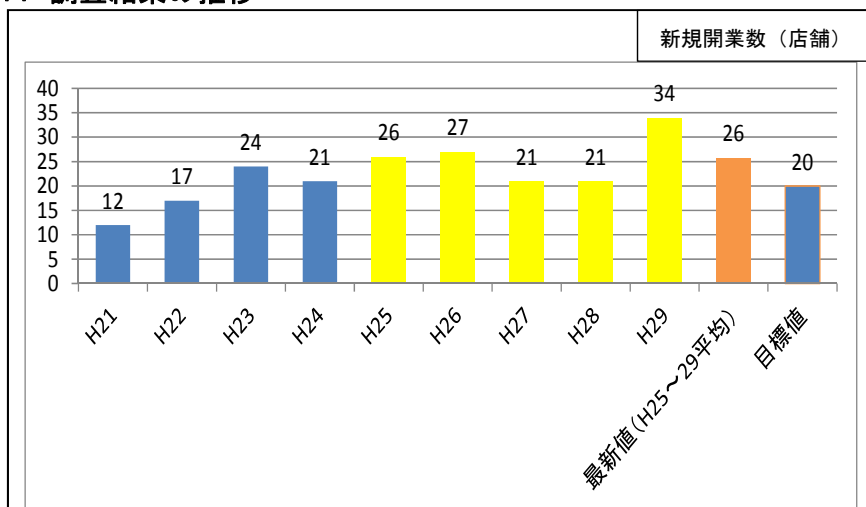
市道駅前太平線賑わい空間を活用した大型イベントなど、通行量の増加に大きな効果があったものの、市民意識においては「人通りが少ない・活気がない」が中心市街地の印象が良くないことの一の理由となっている。これらのことから、恒常的な賑わいといった点では不十分であり、そのことが市民意識にも反映しているものと考えられる。

新たな基本計画においては、活性化の目標に「地域資源等を活用した交流人口の拡大」と「回遊・滞在性の向上による経済活力の向上」とし、それらの指標に「文化観光・交流施設年間利用者数」を、補足指標に「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)」を設定している。鳥取城跡大手登城路の復元整備や民藝館通り周辺の活性化により交流人口の拡大を図るとともに、鳥取駅周辺の交通結節点としての機能強化や、まち歩き等の推進などの取り組みにより、来街者の回遊・滞在性を高め恒常的な賑わいの創出に取り組む。

個別目標

「新規開業数」※目標設定の考え方基本計画 P62～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H21 ～ H24	平均値 17.7
H25	26
H26	27
H27	21
H28	21
H29	34
H29	(H25～H29の 平均) 26 (最新値)
H25 ～ H29	平均値 20 (目標値)

※調査方法：鳥取市中心市街地活性化協議会が調査を実施。商店街区域にある建物は毎月、その周辺区域にある建物は9月と3月に調査。1階部分の新規開業件数を目視により確認のうえ集計し把握。

※調査月：平成29年4月～平成30年3月

※調査主体：鳥取市中心市街地活性化協議会

※調査対象：中心市街地商店街振興組合地区および周辺区域

2. 目標達成の状況【A】

目標指標である新規開業数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり進捗・完了した。空き店舗対策事業等、補助事業によって空き店舗改修や新規創業を支援し、その効果により新規開業数の増加に寄与した。この他、リノベーションまちづくり事業などの効果もあり、最終的には目標達成したため、達成状況はAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 空き店舗対策事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成19年度～
事業開始・完了時期	平成13年度～ 【実施中】
事業概要	空き店舗を活用した新規開業に対する支援、空き店舗情報の公開、低利の融資制度や、事務所開設に必要な経費に対する補助等、新規創業や開業に対する支援を行うことにより、新規開業を促進する。
目標値・最新値	新規開業数の増 目標値：+7店舗(①と②の目標合計値) 最新値：+1店舗
達成状況	ほぼ達成(①+②の評価として)
達成した（出来なかった）理由	商工会議所や中心市街地活性化協議会と連携して、空き店舗対策や起業者支援を行いながら制度の周知を図ることで新規開業を促進した。
計画終了後の状況（事業効果）	空き店舗等をリノベーションした新規開業など、新たな動きが生じている。
空き店舗対策事業の今後について	継続 空き店舗等をリノベーションして新規開業する場合に対象とする、新たな金融支援制度を検討し継続する。

②. 新規創業・開業支援事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成 19 年度～
事業開始・完了時期	平成 13 年度～ 【実施中】
事業概要	低利の融資制度や、事務所開設に必要な経費に対する補助等、新規創業や開業に対する支援を行うことにより、中心市街地における「働く場所」の拡充を図る。
目標値・最新値	新規開業数の増 目標値:+7 店舗(①と②の目標合計値) 最新値:+5 店舗
達成状況	ほぼ達成(①+②の評価として)
達成した(出来なかった)理由	商工会議所や中心市街地活性化協議会と連携して、空き店舗対策や起業家支援を行いながら制度の周知を図ることで新規開業を促進した。
計画終了後の状況(事業効果)	一定の新規開業が続いている。
新規創業・開業支援事業の今後について	継続 空き店舗等をリノベーションして新規開業する場合に対象とする、新たな金融支援制度を検討し継続する。

③. 鳥取市商業振興補助事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 平成 19 年度～
事業開始・完了時期	平成 13 年度～ 【実施中】
事業概要	低利の融資制度や、事務所開設に必要な経費に対する補助等、新規創業や開業に対する支援を行うことにより、中心市街地における「働く場所」の拡充を図る。
目標値・最新値	目標値:— 最新値:+24 件(計画期間合計)
達成状況	—
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	環境整備や販売促進活動等、商店街エリア等の賑わい形成に寄与している。
鳥取市商業振興補助事業の今後について	継続 引き続き実施し、商店街の販売促進活動や環境整備を支援を実施する。

④. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

支援措置名及び支援期間	地方創生加速化交付金 平成 28 年度～
事業開始・完了時期	平成 28 年度～ 【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型での遊休不動産の利活用を進め、居住や働く場の創出につなげる。
目標値・最新値	目標値:— 最新値:+7 店舗(計画期間合計)
達成状況	—

達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	空き店舗等遊休不動産をリノベーション手法により利活用し、そこを訪れる目的となるような魅力ある店舗が民間主導で複数事業化されている。また、エリア価値向上を目指す民間まちづくり会社が2社設立された。
リノベーションまちづくり事業の今後について	継続 育成した人材（民間まちづくり会社、プレイヤーなど）への伴走支援を強化する仕組みづくりを行い、民間主導での取り組みをより推進する。

4. 今後について

空き店舗改修や新規創業に関する補助など、新規開業数に大きな効果があったものの、空き店舗数は高止まりとなっている。売場面積あたりの年間販売額が減少していることから、廃業などによる事業所等の減少が、新規開業による増加よりも上回っていると考えられる。市民意識においては、中心市街地の印象も「悪い」、「やや悪い」が過半数を占めており、その理由の上位は「空き店舗・シャッターが閉まった店舗が多い」、「店舗の魅力がない」となっている。さらに中心市街地区域の地価は下落し続けている。これらのことから、中心市街地の経済活力が低下していると考えられる。

新たな基本計画においては、活性化の目標に「回遊・滞在性の向上による経済活力の向上」を設定し、その指標に「商業施設年間来店客数」、「商店街の事業所数」としている。新規事業を立ち上げる場合の低利融資・投資の制度やリノベーションまちづくりなどで経営強化や魅力創出を図ることで、経済活力の再生に取り組む。